

タイの産業政策とエネルギー政策の課題

1980年代後半以降、ASEANの製造拠点として発展してきたタイ。現在ではひとりあたり名目GDPが5900ドルを超え、年率3%前後の伸び率で着実に成長を続けている。「中進国の罫」からの脱却に向けて、タイ政府が目指す産業高度化政策は、同国のエネルギー政策上の課題とも密接に関連する。

PDP2015の修正作業が進む

タイ政府は2015年、同年から2036年までの20年間の電力開発計画を示した「PDP2015」を公表した。PDP2015は、「電力予備率15%以上」の確保を目標として示した上で、今後の経済発展に伴う伸び率を加味した将来の電力需要に対し、エネルギーの安定的確保・供給を実現する計画となっている。同計画は、将来的な枯渇が懸念されている天然ガスへの依存度を減らし、クリーンコールや再生エネルギーなどをその代替に充てるというのが大きなポイントであった。PDPは原則5年おきに作成されるため、通常であれば2020年までは現行のPDP2015が最新の中長期計画として電力開発の指針となり続けるが、2017年時点で既にPDP2015の達成が困難となったとされ、現在、同計画の修正作業が行われている。

EEC開発計画による消費量の増加

こうした背景には、新たなインフラ開発計画による電力消費予測の変化という需要側の状況変化と、予定通りに進まない発電所建設計画という供給側の事情がある。需要側では、東部経済回廊（EEC）開発計画による変化が大きい。同計画は2016年に現政権が打ち出したもので、これまで軍用空港であったウタパオ空港の民間利用化や、マプタプット港の拡張、東部3県（チョンブリ、ラヨーン、チャチュンサオ）を結ぶ高速道路の開発、スワンナプーム国際空港とドンムアン空港、ウタパオ空港を結ぶ高速鉄道の開発などといった大規模なインフラ投資開発計画を含んだ経済特区構想であり、これらによる電力消費量の増加が見込まれる。この他、電気自動車（EV）の普及などといった要素も勘案すると、ピーク時の電力需要は、PDP2015における予測値である4965万kWから20%増え、6000万kW超となる可能性があるという指摘されている。

電力供給体制の整備面での問題

他方、供給面から見てみると、PDP2015では2036年までに天然ガスへの依存度を減らした上で、総出力を5750万kW拡大して7040万kWに拡大させるとしており、このためにクリーンコールを使用した石炭火力発電や、再生可能エネルギーの開発を促進するという内容になっている。これが予定通りに実現できれば、仮にピーク時電力需要が6000万kWと

なった場合でも、PDP2015 に掲げた「電力予備率 15%」の目標はクリアできる計算となる。

ところが、PDP2015 策定時点で既に建設に向けて動き出していた、南部ソクラー県テーパー郡、南部クラビ県ヌアクロン郡、東北部チャイヤプーム県バムネットナロン郡など、地方の電力供給源として期待される石炭火力発電所の開発計画が、ことごとく住民反対運動により頓挫していることから、開発計画も大幅に見直しが必要な状況となっている。反対運動の根底には、純粋な環境影響・安全性評価といった視点では解決できない、石炭火力に対するイメージや感情論が深く根ざしており、民政に比べ強権的な政策実施傾向の強い現在のプラユット政権をもってしても、こうした住民の声を無視して建設を推し進めることは困難であると見られる。

高付加価値産業構造への転換

EEC 開発計画をはじめとした昨今のタイ政府による経済産業政策には、高度産業の誘致によって中進国の罫からの脱却を図りたいという明確な意図が見える。十数年前には「東洋のデトロイト」を標榜し、増加の一途を辿ってきたタイの自動車生産台数も、2013 年の 245.7 万台をピークに減少し、ここ数年は 200 万台を割り込んでいる。これまで積極的に誘致を行ってきた海外の自動車部品メーカーに対しても、優れた技術を伴った高付加価値の製品・事業でなければ従来のような税制特典は付与されなくなっている。

生産の代償としてエネルギーを多く消費する従来型の産業から、少ないエネルギー消費量で価値を生み出せる新時代型産業への構造転換を目指すことで、産業発展とエネルギー量増加のジレンマ解消を目指す。これはタイのみならず、すべての先進国が現在も直面している課題であり、タイが目指すべき「理想像」は先進国にも存在しない。先進国政府・企業との関係性も、教える側と教えられる側という一方向型の関係から、理想を共同で追求していく双方向型パートナーシップの関係に変わる中、今後、タイがどのような政策を打ち出し、自国の価値をいかに高めていけるか、注目したい。

(石毛 寛人)

【中国】【石炭火力計画】17の省・自治区で石炭火力発電所が余剰

中国国家能源局は2018年5月24日、各省・自治区・直轄市別に見た石炭火力発電所の建設計画の拠り所となる「2021年の石炭火力発電計画の建設リスク事前警告に関する通知」（「关于2021年煤电规划建设风险预警的通知」、5月14日付）を各省や自治区等の関係機関に対して発布した。¹

それによると、事前警告の指標は、石炭火力発電所の建設にかかる「経済性」、「余裕度」、「資源の拘束」の3つに分かれており、このうち「経済性」は提案性の指標であり、当該地に石炭火力発電所を建設するにあたっての経済性を具体的に示しており、発電企業が発電所を建設するにあたっての判断材料となるもの。「紅色」、「橙色」、「緑色」の3段階に分かれており、投資利益率（ROI）が当期の中長期国債利率より低い場合は「紅色」、一般プロジェクトの収益率（電力プロジェクトは通常8%）との間にあれば「橙色」、一般プロジェクトの収益率より高ければ「緑色」となっている。

「余裕度」は、拘束力を持った指標であり、当該地における石炭火力発電の設備容量や電力供給がどの程度余分かを示す。石炭火力発電所の設備容量が明らかに余っており、予備率ははるかに高い場合は「紅色」、高い方に振れている場合は「橙色」、電力需給が基本的に平衡している、あるいは不足している場合は「緑色」となっている。17の省・自治区等で石炭火力発電設備が明らかに余っている状況が浮き彫りになった。

「資源の拘束」も拘束力を持つ指標であり、自家用の石炭火力発電所を建設する可能性を反映したものとなっている。具体的には、当該地の大気汚染物質の排出や水資源、石炭消費量及びその他の資源関連の拘束状況によって決まる。「紅色」と「緑色」の2つに分かれている。

「余裕度」が「紅色」と「橙色」の地区については、自家用の新規石炭火力発電プロジェクトの認可ならびに新規の着工をしばらく見合わせるとともに、建設中の石炭火力発電所についても、国の指導にしたがい、建設・運転のスケジュールを調整する。

また、「余裕度」と「資源の拘束」が「緑色」の地区については、省や地区を跨った電力融通等の要因を十分に考慮し、国の指導にしたがい、自家用石炭火力発電プロジェクトの認可、着工を進めるとした。

「余裕度」が「緑色」で、「資源の拘束」が「紅色」の地区については、省や地区を跨った電力の融通等を十分に考慮し、国の指導にしたがい、国土や環境、水利等の国の関連政策を踏まえ、石炭火力発電プロジェクトの建設問題の検討を行うとした。

¹ http://zfxgk.nea.gov.cn/auto84/201805/t20180524_3186.htm

附件 2

2021 年经济性预警情况

序号	地区	煤电建设经济性 预警指标	序号	地区	煤电建设经济性 预警指标
1	黑龙江	绿色	18	湖北	橙色
2	吉林	绿色	19	湖南	绿色
3	辽宁	绿色	20	江西	绿色
4	内蒙古	蒙东	21	四川	红色
5		蒙西	22	重庆	橙色
6	北京	--	23	西藏	--
7	天津	红色	24	上海	绿色
8	河北	冀北	25	江苏	绿色
9		冀南	26	浙江	绿色
10	山东	红色	27	安徽	绿色
11	山西	绿色	28	福建	橙色
12	陕西	绿色	29	广东	绿色
13	甘肃	红色	30	广西	红色
14	青海	红色	31	云南	红色
15	宁夏	红色	32	贵州	绿色
16	新疆	绿色	33	海南	绿色
17	河南	绿色			

附件 3

各省、自治区、直辖市电力系统参考备用率

序号	地区	合理备用率	绿色区间	橙色区间	红色区间	
1	黑龙江	13%	≤ 17%	17-18%	> 18%	
2	吉林	13%	≤ 15%	15-17%	≥ 17%	
3	辽宁	13%	≤ 15%	15-16%	≥ 16%	
4	内蒙古	蒙东	15%	≤ 21%	21-22%	≥ 22%
5		蒙西	15%	≤ 17%	17-23%	≥ 23%
6	北京	15%	-	-	-	
7	天津	15%	≤ 19%	19-23%	≥ 23%	
8	河北	13%	≤ 15%	15-18%	≥ 18%	
9	山东	13%	≤ 14%	14-18%	≥ 18%	
10	山西	13%	≤ 15%	15-19%	≥ 19%	
11	陕西	13%	≤ 15%	15-19%	≥ 19%	
12	甘肃	13%	≤ 16%	16-20%	≥ 20%	
13	青海	13%	≤ 16%	16-21%	≥ 21%	
14	宁夏	15%	≤ 19%	19-22%	≥ 22%	
15	新疆	15%	≤ 17%	17-23%	≥ 23%	
16	河南	14%	≤ 15%	15-20%	≥ 20%	
17	湖北	14%	≤ 16%	16-22%	≥ 22%	
18	湖南	14%	≤ 17%	17-22%	≥ 22%	
19	江西	14%	≤ 16%	16-23%	≥ 23%	
20	四川	14%	≤ 15%	15-19%	≥ 19%	
21	重庆	15%	≤ 18%	18-21%	≥ 21%	
22	西藏	-	-	-	-	
23	上海	15%	≤ 17%	17-18%	≥ 18%	
24	江苏	12%	≤ 13%	13-19%	≥ 19%	
25	浙江	12%	≤ 13%	13-18%	≥ 18%	
26	安徽	12%	≤ 14%	14-18%	≥ 18%	

序号	地区	合理备用率	绿色区间	橙色区间	红色区间
27	福建	12%	≤ 14%	14-19%	≥ 19%
28	广东	13%	≤ 14%	14-19%	≥ 19%
29	广西	13%	≤ 15%	15-20%	≥ 20%
30	云南	13%	≤ 15%	15-17%	≥ 17%
31	贵州	13%	≤ 15%	15-19%	≥ 19%
32	海南	20%	≤ 25%	25-31%	≥ 31%

注:

绿色区间: 系统实际备用率不高于合理备用率, 或在合理备用率之上小于当地一台大型煤电单机对应的系统备用率;

红色区间: 系统实际备用率在合理备用率之上多出当地一年负荷增长需要的装机所对应的系统备用率;

橙色区间: 系统实际备用率介于绿色及红色范围之间。

附件 4

2021 年装机充裕度情况

序号	地区	煤电装机充裕度 预警指标	序号	地区	煤电装机充裕度 预警指标
1	黑龙江	红色	18	湖北	绿色
2	吉林	红色	19	湖南	绿色
3	辽宁	橙色	20	江西	绿色
4	内蒙古	蒙东 红色	21	四川	橙色
5		蒙西 红色	22	重庆	红色
6	北京	—	23	西藏	—
7	天津	红色	24	上海	绿色
8	河北	冀北 红色	25	江苏	绿色
9		冀南 绿色	26	浙江	绿色
10	山东	红色	27	安徽	绿色
11	山西	红色	28	福建	红色
12	陕西	绿色	29	广东	橙色
13	甘肃	红色	30	广西	红色
14	青海	红色	31	云南	红色
15	宁夏	红色	32	贵州	红色
16	新疆	红色	33	海南	绿色
17	河南	橙色			

附件 5

2021 年资源约束情况

序号	地区	资源约束指标	序号	地区	资源约束指标
1	黑龙江	绿色	18	湖北	绿色
2	吉林	绿色	19	湖南	绿色
3	辽宁	绿色	20	江西	绿色
4	内蒙古	蒙东	21	四川	绿色
5		蒙西	22	重庆	绿色
6	北京	红色	23	西藏	—
7	天津	红色	24	上海	红色
8	河北	冀北	25	江苏	红色
9		冀南	26	浙江	红色
10	山东	红色	27	安徽	绿色
11	山西	绿色	28	福建	绿色
12	陕西	绿色	29	广东	红色
13	甘肃	绿色	30	广西	绿色
14	青海	绿色	31	云南	绿色
15	宁夏	绿色	32	贵州	绿色
16	新疆	绿色	33	海南	绿色
17	河南	绿色			

【中国】【研究開発体制】国家重点実験室を 700 ヲ所に拡大

中国科学部と財政部は 2018 年 6 月 25 日、「国家重点実験室の建設・発展強化に関する若干の意見」（同 22 日付）を各省や自治区等の関係機関に通知したことを明らかにした²。国家重点実験室は、基礎研究や応用研究の実施、優秀な科学技術人材の養成、ハイレベルな学術交流の実施等を行う、先進的な科学研究設備を備えた重要な科学技術イノベーション基地で、国のイノベーションの柱となっている。国家重点実験室建設計画は 1984 年にスタートしている。

今回公表された意見によると、2020 年までに実験室の全体水準や開放度、研究開発条件、国際的な影響力を大きく引き上げるとしたうえで、実験室の総数を 700 程度に保つとの目標を示した。具体的には、大学や研究機関等を拠り所とする国家重点実験室 300 ヲ所程度、企業を拠り所とする国家重点実験室 270 ヲ所程度、各省や部が共同で立ち上げた国家重点実験室 70 ヲ所程度に保持する。

また、大学や研究機関の国家重点実験室の建設・発展に関連して、世界の科学技術フロンティアに照準を定めるとともに、国の重大戦略のニーズを踏まえ、オリジナルなイノベーション能力を引き上げることを目標として、重点的に基礎研究を行い国際的な影響力を持ったオリジナルな成果を取得するとした。このほか意見では、自然科学と社会科学の融合を強化するなど、学際国家研究センターを設立する方針を打ち出した。「一帯一路」戦略の科学技術イノベーション協力にしたいがい、国際協力・交流も強化する。

なお、科学技術部が 2018 年 5 月に公表した「2016 国家重点実験室年度報告」等³によると、2016 年末現在、大学（教育部）や研究機関（中国科学院）を拠り所とする国家重点実験室は全部で 254 ヲ所ある。分野別に見ると、地球科学 44、基礎工学(Engineering Science) 43、生物学 40、医学 34、情報科学 32、化学 25、材料科学 21、数理科学 15 などとなっている。2016 年末時点の全実験室の設備総額は 423 億 3000 万元で、前年の 343 億 2000 万元から 80 億元増加した。

企業を拠り所とした国家重点実験室は 2016 年末現在、全部で 177 ヲ所ある。分野別に見ると、材料 43 ヲ所、製造 26 ヲ所、エネルギー 25 ヲ所、鉱物資源 22 ヲ所、医薬 18 ヲ所、農業 17 ヲ所、情報 13 ヲ所、交通 13 ヲ所となっている。実験室の合計では 8 万台を超える各種機器・設備が設置されており資産価値は 164 億元に達する。

各省や部の共同設立による国家重点実験室は、2013 年 7 ヲ所、14 年 2 ヲ所、15 年 5 ヲ所、16 年 7 ヲ所がそれぞれ設立され、16 年末時点で合計 21 ヲ所となった。省別に見ると、福建省 3 ヲ所、広東省と雲南省が各 2 ヲ所、貴州省や安徽省、湖北省、湖南省、河南省、甘肅省、江西省、海南省、青海省、上海市、天津市、チベット自治区、広西壮族自治区、新疆ウイグル自治区が各 1 ヲ所となっている。分野別では、生物学 10 ヲ所、医学 3 ヲ所、材

² 「科技部 財政部关于加强国家重点实验室建设发展的若干意见」

(http://www.most.gov.cn/mostinfo/xinxifenlei/fgzc/gfxwj/gfxwj2018/201806/t20180625_140289.htm)

³ <http://news.sciencenet.cn/htmlnews/2018/5/412932.shtm>

料科学 3 ヲ所、基礎工学 2 ヲ所、化学 2 ヲ所、地学 1 ヲ所。各実験室に備えられている設備の資産価値は 15 億 5000 万元。

【中国】【電力需給】2018 年の電力消費量、対前年比 7%増を予測

国網能源研究院有限公司は 2018 年 6 月 30 日、2018 年の電力需給分析報告を公表した⁴。それによると、電力需給に影響を及ぼす要因として、①安定な中国経済が電力需要を押し上げる、②エネルギー多消費産業が安定状態を維持する、③大企業の業務拡張が 2 桁の伸びを示す、④全国の大部分の地域の気温が例年に比べて高めで全体的に水が少なめ、⑤環境保護の努力が継続して強化され、生産企業の環境保護向け電力使用量が増加する、⑥電気へのエネルギー代替が進む、⑦発電向け石炭の需給が安定する――をあげ、2018 年の電力消費量は 6 兆 8200 億 kWh となり、対前年比では 7%の伸びを示すと予測した。

報告は、全体的には需給が安定すると見る一方で、華北地区では需給が逼迫し、不足分が 1200 万 kW に達すると予測している。また、華東と華中地区では電力ピーク時に江蘇省や浙江省、湖北省、湖南省、江西省で電力が不足する可能性があるとしている。このほか、西南地区では需給が安定するほか、東北と西北地区では供給が需要を上回る。

2018 年には 1 億 3000 万 kW が新規に運転を開始し、同年末には合計発電設備容量が 19 億 1000 万 kW に達すると見込んでいる。新設分に占める非化石エネルギーの割合は 60%を超え、このうち風力や太陽光の新エネルギーの占める割合が 80%を超す。また、2018 年には多数の原子力発電所が運転を開始すると予想している。

【中国】【グリーン価格制度】電気自動車充電用の電気料金を無料に

中国国家發展改革委員会は 2018 年 7 月 2 日、「グリーン發展を促進する価格メカニズムの創新・完備に関する意見」（「關於創新和完善促進綠色發展價格机制的意見」、6 月 21 日付）を各省や自治区等の関係機関に通達した。中国政府が進めるグリーン發展に有利な価格メカニズムや価格政策によって 2020 年までに資源の節約や生態環境コストの内部化を強化するとともに、2025 年までにグリーン發展の要求に適合した価格メカニズムを完備することを目標として掲げた。⁵

同意見では、汚水処理の料金徴収政策の完璧化をはかるとともに、固体廃棄物処理の料金徴収メカニズムの健全化をはかるとした。また、水使用の節約にとって有利な価格メカニズムを構築するほか、省エネ・環境保護を促進する電力価格メカニズムの健全化をはか

⁴ 「《中国電力供需分析報告》发布」（<https://www.china5e.com/news/news-1033855-1.html>）

⁵ http://www.ndrc.gov.cn/gzdt/201806/t20180629_891470.html

る。

このうち電力価格メカニズムの健全化については、差別化電気料金政策、電力ピーク時と需要が低い時の電気料金政策、一部の環境保護産業の電力使用サポート政策が柱となっている。差別化電気料金は、エネルギー消費量の大きい産業に対する優遇措置などを取り消すというもの。また環境保護産業の電力使用サポート政策では、2025 年末までに電気自動車の充電施設向けの電力使用や海水淡水化向けの電力使用については電気料金の徴収を免除する。

【中国】【生態環境保護】外国からの固体廃棄物輸入量を 20 年までにゼロに

中国共産党中央委員会と国務院は 2018 年 6 月 24 日、「生態環境保護を全面的に強化し汚染防止の難関を断固として突破することに関する意見」（6 月 16 日付）を公表した。⁶

それによると、土壌汚染管理ならびに修復を強化する方針を打ち出した。具体的には、耕地土壌環境の分類管理を強化する。また、汚染が深刻な耕地を厳しく管理し、重度汚染耕地での食用農産物の栽培を禁止する。耕地土壌の環境修復保護重大プロジェクトを実施するとともに、重点地区の金属産業の排出調査や修復を行い、18 年末までに農業用地の土壌汚染状況の調査を終わらせる。

ゴミの分別処分も進める。2020 年までにすべての都市ならびに県政府所在地において生活ゴミの完全処理能力を達成する。ゴミの資源化利用も推進し、ゴミ焼き発電を強力に進める。

固体廃棄物の汚染防止も強化する。外国からのゴミの輸入を全面的に禁止し、輸入する固体廃棄物の種類と量を大幅に減らし、2020 年末までに固体廃棄物の輸入量ゼロを実現する方針を明らかにした。

【中国】【太陽熱発電】中国初の大型太陽熱発電所が送電開始

中国広核集团有限公司は 2018 年 7 月 1 日、国内初となるトラフ式大型太陽熱発電所が青海省デリンハ市で送電を開始した（＝写真）。合計設備容量は 50MW で、大規模太陽熱発電所の稼働は世界的に見て 8 番目。発電所は、デリンハ市から 7 キロ離れた海拔 3000 メートルの場所に立地。年間を通して雨が少なく気候が乾燥している。敷地面積は 2.46 平方キロで、15 年 8 月に着工した。トラフ式を採用しているため、24 時間連続して安定した発電が

⁶ 「中共中央 国务院关于全面加强生态环境保护 坚决打好污染防治攻坚战的意见」
(http://www.gov.cn/zhengce/2018-06/24/content_5300953.htm)

できるのが最大の特徴。⁷



出典：中国広核集团有限公司

【中国】【新エネ車】6月までの新エネ車の販売台数が41万台に

中国自動車工業協会によると、中国の1月～6月の新エネルギー車販売台数は41万2000台となり、対前年同期比では111.5%の増加を示した。このうち純電気自動車は31万3000台で、前年同期比では96%増。プラグインハイブリッド車は9万9000台で、前年同期比では181.6%増。同協会は2018年1年間では新エネルギー車の販売台数が100万台を突破すると予測している。国家能源局が2018年7月13日、『人民日報』のニュースとして伝えた。

⁸

また公安部交管局が7月16日、明らかにしたところによると、今年1月～6月の新車登録台数は1636万台となり、6月末時点で中国の自動車保有台数は3億1900万台に達した。新エネルギー車の保有台数は199万台となり、このうち純電気自動車が全体の81.4%に相当する162万台となった。自家用車の保有台数は1億8000万台で着実に増加している。都市別に見ると、保有台数が100万台を超えた都市が全部で58カ所、300万台を超えた都市も7カ所あった。具体的には、北京、成都、重慶、上海、蘇州、深圳、鄭州で300万台を超えた。⁹

⁷ 「我国首个大型商业化光热电站中广核德令哈项目一次带电并网成功」

(http://www.cgnpc.com.cn/cgn/c100944/2018-07/01/content_87c317fcab044fa8b65bd0350b4fb454.shtml)

⁸ 「上半年新能源汽车销量增111.5%」(http://www.nea.gov.cn/2018-07/13/c_137322059.htm)

⁹ 「新能源汽车保有量达199万辆」(<http://www.china5e.com/news/news-1034514-1.html>)

【中国】【中央企業】 国有企業のイノベーション能力向上へ

中国科学技術部と国務院国有資産監督管理委員会は2018年5月21日、「中央企業のイノベーション発展の一層の推進に関する意見」を各省や自治区等の関係機関に通知した¹⁰。中央企業は、国有企業のうち中央政府の管理監督を受ける企業。国務院国有資産監督管理委員会が所管する。2017年12月29日現在、96社が中央企業に指定されている。

同意見は、中央企業の科学技術イノベーション能力を引き上げることが中国にとって不可欠であるとしたうえで、国家戦略上のニーズやアレンジを踏まえ、国としてのイノベーション体系における中央企業の役割を強化する方針を打ち出した。また、国の重大科学技術プロジェクトの実施やイノベーション人材の養成、イノベーション創業基地の建設等を一体的に考慮するにあたって、科学技術重点分野で重大なブレークスルーを達成するとともに、中央企業の科学技術イノベーション能力を全面的に引き上げるとした。基礎研究や応用研究ならびに、技術イノベーションの整合的な発展もはかる。

中央企業のイノベーション体系の構築に主眼が置かれるが、基幹的な核心技術のブレークスルーを達成し、いくつかの重点産業分野において国際的な影響力と競争力を持ったイノベーションタイプの中央企業を作り上げる。

【中国】【電力消費】 今年6月までの電力消費が前年比9.4%増に

中国国家能源局は2018年7月13日、今年上半期と6月の電力消費状況を公表した。それによると、1月～6月までの電力消費は3兆2291億kWhとなり対前年同期比で9.4%の伸びを示した。産業別に見ると、第一次産業328億kWh（対前年同期比10.3%増）、第二次産業2兆2336億kWh（同7.6%増）、第三次産業5071億kWh（同14.7%増）、生活用4555億kWh（同13.2%増）。また6月の電力消費量は5663億kWhとなり、前年と比べて8%増となった。¹¹

【中国・ドイツ】【リチウム電池】 中国企業がドイツに欧州最大の車載電池工場建設へ

車載電池の世界最大手、中国の寧徳時代新能源科技股份有限公司の創業者である曾毓群董事長とドイツのテューリンゲン自由州のヴォルフガング・ティーフェンゼー経済大臣は2018年7月9日、李克強・中国首相とメルケル独首相の立会いの下、同州にリチウム電池

¹⁰ 「科技部 国资委印发《关于进一步推进中央企业创新发展的意见》的通知」
(http://www.most.gov.cn/mostinfo/xinxifenlei/fgzc/gfxwj/gfxwj2018/201805/t20180521_139548.htm)

¹¹ http://www.nea.gov.cn/2018-07/13/c_137322013.htm

工場及びインテリジェント製造技術研究センターを建設するという投資協定に署名した。¹²

電池工場は同州州都のエアフルトにまたがる最大の工業地区に建設される。寧徳時代は2.4億ユーロを投資する。工場の面積は80ヘクタールで、2021年の操業開始を予定している。完成すれば欧州最大の車載電池生産基地となる。

【中国・ブルガリア】【一帯一路】エネルギー等の分野で協力強化へ

中国の李克強首相は2018年7月5日から8日にかけてブルガリアを公式訪問しボリスフ首相と会談。15年に両国が結んだ「一帯一路」了解覚書をベースとして、インフラ建設や農業、観光、新技術、イノベーション、再生可能エネルギー等の分野での協力を強化することで合意した。¹³

7月6日の共同コミュニケによると、両首相立会いの下、下記の文書に調印が行われた(抜粋)。

- －中国国家能源局とブルガリアエネルギー省の原子力平和利用協力に関する了解覚書
- －中国商務部とブルガリア経済省の中小企業協力に関する了解覚書
- －中国政府とブルガリア政府の科学技術協力協定
- －中国国家開発銀行とブルガリア発展銀行の「一帯一路」提議下において展開する15億ユーロの金融協力取決め
- －中国電子情報産業発展研究院とブルガリア経済省国家産業パーク会社のデジタルエコノミー産業分野の協力強化了解覚書

【ベトナム】【排水処理】水産加工業独自の廃水処理基準を検討へ

ベトナム天然資源環境省は、現行の工業廃水処理基準が厳しすぎ産業発展に支障を来すとするベトナム水産加工輸出協会(VASEP)の意見書を受け、農村開発省と共同で検討を行い回答した。

それによると、水産加工工場排水における高濃度のリン、窒素、アンモニアに関しては、排水口付近の河川・湖沼・海などにおいて富栄養化が進み、酸素不足による食物連鎖破壊が起きているため、水の透明度が低くなっているとの認識を示したうえで、水産加工工場排水に関しては、農村開発省や環境省、VASEPと共同で現状把握の調査と解決方法、今後の水産加工業における生産過程の見直しも含め今後検討する方針を明らかにした。

¹² 「寧徳時代在德投建欧洲最大锂电池工厂」(<https://www.china5e.com/news/news-1034095-1.html>)

¹³ 「中华人民共和国政府和保加利亚共和国政府联合公报(全文)」(http://www.nea.gov.cn/2018-07/09/c_137312001.htm)

現行の廃水処理基準は、水産加工業を含むすべての工業において同一の国家排水処理技術基準（QCVN 40:2011/BTNMT）に適合しなければならず、かなり厳しくなっている。パンガシウス（白身の魚の種類）養殖場の廃水など、工業団地外の水産業についても、それぞれ独自の処理基準の作成を検討する必要がある、近日中に VASEP と関係省庁が協力して検討し、「環境保護法」と「国家標準及び技術基準法」に則った改定ルール案を現行の「排水及び廃水処理に関する議定」（80/2014/ND-CP）を補足する形で提案するとしている。¹⁴

【ベトナム】 【治水】 ホーチミン市が洪水防止・排水処理事業への出資呼びかけ

ホーチミン市人民委員事務局によると同市はこの8月に、洪水防止・排水処理対策など同市のスマートシティづくりに関連する重点的事業への出資呼びかけのための会議を開催する。また、9月に国家予算の有効的な利用、官民連携（PPP）に関する国際セミナーも開催予定である。

ホーチミン市は、これまで公募形式で Tay Sai Gon 流域排水処理事業（7.7兆 VND=約369億円）、Tan Hoa-Lo Gim 流域の排水処理事業（6.4兆 VND=約310億円）、Tham Luong-Nuoc Len-Ben Cat 間の水路堤防インフラ整備事業（8.8兆 VND=約420億円）を含む16件の事業への出資呼びかけを行って来た。同市はまた2020年までの計画として、水路上・水路沿いに生活する2万世帯を立ち退き移住させる30兆 VND（=約1440億円）の事業計画があるが、現状、予算は7%しか確保できていない。今回の出資呼びかけは、資金調達を強化し、計画通り事業を実現するのが目的。¹⁵

【ベトナム】 【省エネ】 省エネの余地大きいベトナム

ベトナム商工省・省エネ SDGs 局がドイツ開発公社（GIZ）と共同で、国家省エネプログラム2019～2030年諮問セミナーをダナンで開催し、各地方省関係者機関が参加した。省エネ SDGs 局によると、ベトナム全国の省エネ成果は、2006～2010年の第1段階において3.4%（490万 TOE）、2011～2015年の第2段階では5.65%（1100.2万 TOE）であった。1.8兆 VND（=約87億円）の資金規模を予定している2019～2030年の第3段階では28～10%（5000～8000万 TOE）の省エネ達成を目指し下記事項に注力する。

¹⁴ <http://mnews.chinhphu.vn/story.aspx?did=341038>

¹⁵

<http://www.motthegioi.vn/kinh-te-c-67/tai-chinh-dau-tu-c-98/tphcm-sap-mo-hoi-nghi-keu-goi-dau-tu-chong-ngap-xu-ly-nuoc-thai-92261.html>

- ・情報、知識、省エネ効果のある設備使用、高効率設備使用に関するガイドラインの強化
- ・エネルギー高効率製品、技術、設備及び省エネサービス市場開拓と体制整備
- ・建設現場のエネルギー高効率化と省エネの促進、交通運輸業、農村開発分野、及び国家教育システムにおける省エネ促進

同セミナーでベトナム科学技術運用推進センター長は、ベトナムではすべての分野においてエネルギー浪費が多く一層の改善の余地があり、逆にこれを投資チャンスと捉えることもできると指摘。ESCO 投資モデルにポテンシャルがあると述べた。¹⁶

【ベトナム】 【環境】 処理場悪臭問題でゴミの収集中止

Quang Ngai 市の Tu Nghia ゴミ処理場で悪臭が広がり、抗議する周辺住民らがゴミ収集車の処理場入場を阻止した。これにより収集業者である Quang Ngai 市都市環境公社 (URENCO) がゴミ収集を一時的にストップし、市内路上に未収集のゴミが溢れかえる状況が 1 週間続いた。

Tu Nghia ゴミ処理場は、Quang Ngai 市で排出されるゴミを処理するため、2011 年に隣の Tu Nghia 郡に建設された。その後処理能力オーバーとなり、昨年末より、敷地に新たな処理施設を建設中であつたが、3 月完成の予定が大幅に遅れた。270 トン/日の未処理のゴミが敷地内でそのまま保管され悪臭が発生、耐えられなくなった周辺住民らが、7 月 6 日夜、ゴミ収集車がこれ以上ゴミを運びこめないよう入口を遮断した。

処理場の立地再検討を求める住民らと、工事が完了し施設が稼働すれば問題が解決するとする市との間で対立が続いている。市側は、一時的に別の処理場に運搬処理すること、新施設建設中の北部投資開発建設株式会社に対し一時保管場所の悪臭をはじめとした環境汚染問題の解決と再発防止、7 月中に新施設の操業を開始させるとしているが、収集業者の URENCO は、市内の放置されたゴミを至急収集し一時的に車内に溜め置き、代替施設が見つかり次第運搬することなどを解決策として提案しているがまだ決着はついていない。¹⁷

¹⁶

<http://www.tietkiemnangluong.vn/d6/news/Bo-Cong-Thuong-tiep-tuc-chu-tri-Chuong-trinh-Quoc-gia-ve-su-dung-nang-luong-tiet-kiem-va-hieu-qua-giai-doan-2019-2030-115-109-10966.aspx>

¹⁷

<https://vnexpress.net/tin-tuc/thoi-su/nguoi-dan-chan-xe-vao-bai-xu-ly-gan-nghin-tan-rac-u-dong-o-quang-ngai-3775673.html>

<http://www.nhandan.com.vn/khoahoc/moi-truong/item/36981102-rac-thai-tran-ngap-thanh-pho-quang-ngai.html>

<https://vnexpress.net/tin-tuc/thoi-su/quang-ngai-tinh-mo-lai-bai-xu-ly-cu-de-giai-cuu-1-500-tan-rac-3776871.html>